

第3章 災害廃棄物処理支援の記録

1 災害廃棄物受入処理の全体の概要

(1) 災害廃棄物受入処理量

平成23年11月から平成26年2月までに、東京都内自治体の清掃工場及び民間処理施設で、約168,000トンの災害廃棄物を受入処理してきた。(表2-7参照)
受入先別の受入処理等の内訳を次の表に示す。また、搬出元別の災害廃棄物の受入処理概要を、図2-8に示す。

受入先	受入対象物	処理方法	受入処理量(トン)
自治体清掃工場 (女川町から)	可燃性廃棄物(木くず等)	焼却処理 (排熱利用)	31,428
民間処理施設 (女川町以外の 自治体から)	建設混合廃棄物	破砕処理	125,570
	廃機械・機器類	破砕処理	153
	廃畳	破砕処理	7,051
	廃プラ系混合廃棄物	破砕処理	1,330
	漁網系混合廃棄物	破砕処理	2,355
	合計		136,459

表2-7 受入先別の受入処理等の内訳

搬出元		災害廃棄物の種類	受入処理量 (トン)※	受入処理期間																											
				平成23年度					平成24年度												平成25年度										
				11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
岩手県	宮古市	混合廃棄物 (建設混合廃棄物、廃機械・機器類)	18,011																												
	山田町	混合廃棄物 (廃プラ系混合廃棄物)	1,330																												
	大槌町	混合廃棄物 (建設混合廃棄物)	21,433																												
	釜石市	混合廃棄物 (建設混合廃棄物)	31,796																												
		混合廃棄物 (漁網系混合廃棄物)	80																												
	大船渡市	混合廃棄物 (漁網系混合廃棄物)	2,275																												
	陸前高田市	混合廃棄物 (建設混合廃棄物)	31,123																												
宮城県	女川町	可燃性廃棄物(木くず等)	31,428																												
	石巻市	廃畳	7,051																												
		混合廃棄物 (建設混合廃棄物)	23,360																												
合計			167,891	受入処理期間:2年4ヶ月																											

※各項目少数点以下切捨て表示のため、合計値が一致しない。

図2-8 搬出元別災害廃棄物受入処理概要

また、月別の災害廃棄物受入処理量は、月平均約6,000トン、最大で1万トンを超える量となった。(図2-9参照)

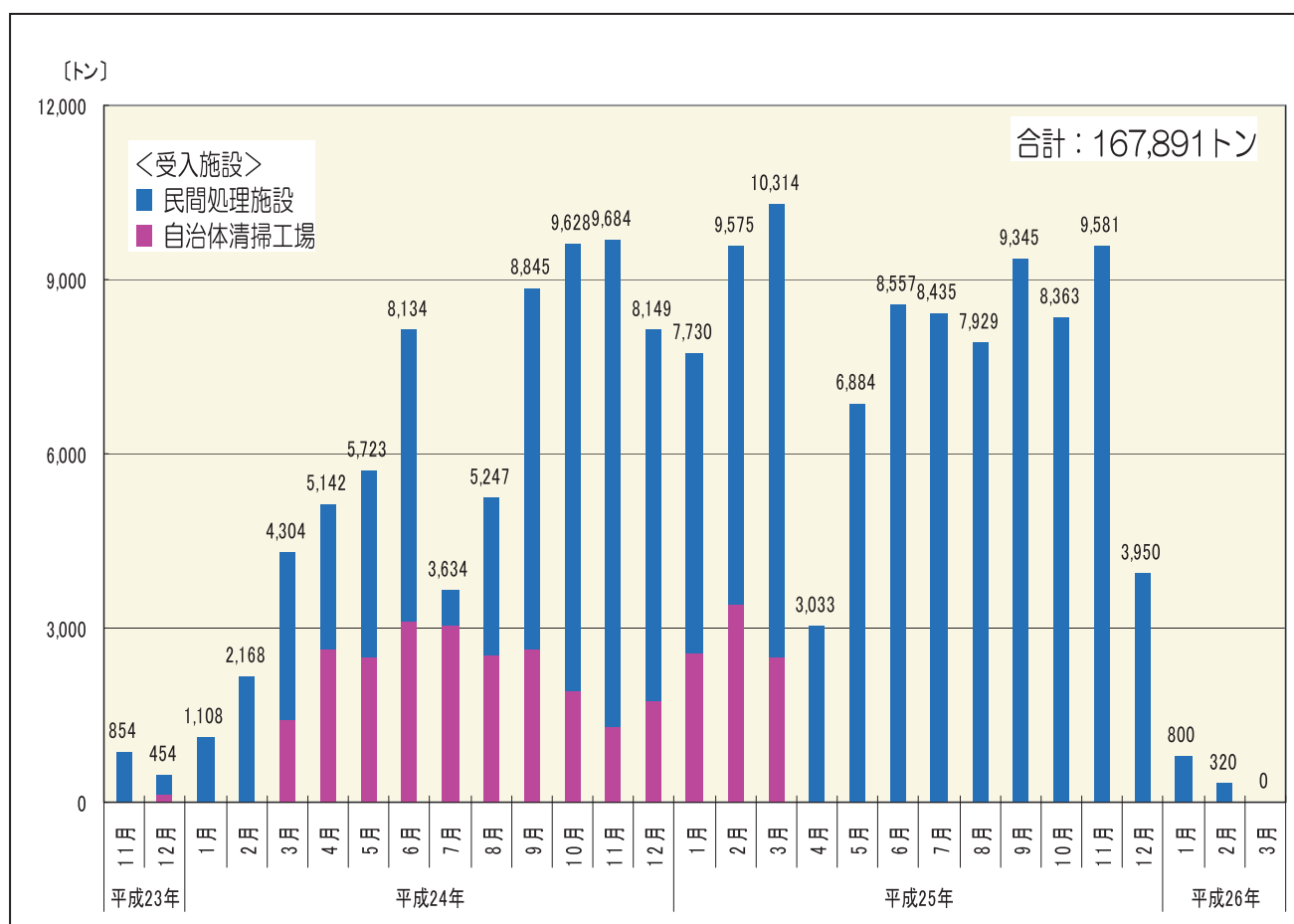


図2-9 月別の災害廃棄物受入処理量推移表

(2) 放射能測定結果

福島第一原子力発電所の事故を受け、災害廃棄物の搬出時に、3回の放射能測定を行い、その基準をクリアしたものだけを搬出する取決めを、放射能管理マニュアルとしてまとめ、そのマニュアルどおりに運用した。

■搬出現場における放射能測定の概要

	測定方法	測定頻度	受入基準
1回目	災害廃棄物周辺の放射線量率	全数 (ロットごと)	災害廃棄物の影響がない地点の3倍以内
2回目	遮蔽体内での災害廃棄物の放射線量率	コンテナごと (サンプル)	0.01 μ Sv/h 以内
3回目	コンテナ両側面の放射線量率	コンテナごと	災害廃棄物の影響がない地点と比べて、有意に高くないこと。

この放射能管理マニュアルに基づき測定した結果、全ての搬出元自治体の災害廃棄物において、受入基準を超過することは1回もなかった。また、この放射能測定結果は、原則、測定日に、東京都環境局のホームページで公表し、東京にコンテナが到着する前には、測定結果がわかるような仕組みを構築した。搬出時の放射能測定結果の概要を、図2-10に示す。

			1回目		2回目	3回目	
測定場所			測定ヤード(A)	パッキングラッド(B)	ストックヤード	コンテナ両側面	(平均値)
受入基準			$A \leq 3 \times B$		0.01以下	—	
岩手県	宮古市	建設混合廃棄物 廃機械・機器類	0.05~0.16	0.05~0.17	0.000~0.003	0.07~0.15	0.09
	大槌町	建設混合廃棄物	0.06~0.09	0.05~0.08	0.000~0.003	0.04~0.08	0.06
	釜石市	建設混合廃棄物	0.06~0.11	0.06~0.09	0.000~0.006	0.04~0.08	0.06
		漁網系混合廃棄物	0.07~0.08	0.06~0.08	0.001~0.005	0.05~0.07	0.06
	陸前高田市	建設混合廃棄物	0.03~0.08	0.04~0.08	0.000~0.005	0.03~0.07	0.04
	山田町	廃プラ系混合廃棄物	0.06~0.09	0.06~0.09	0.000~0.005	0.04~0.09	0.06
	大船渡市	漁網系混合廃棄物	0.03~0.06	0.04~0.07	0.000~0.005	0.03~0.05	0.04
宮城県	女川町	可燃性廃棄物 (木くず等)	0.09~0.14	0.09~0.14	0.000~0.003	0.06~0.15	0.08
	石巻市	廃畳	0.04~0.07	0.05~0.07	0.000~0.003	0.03~0.06	0.04
		建設混合廃棄物	0.04~0.07	0.04~0.07	0.000~0.003	0.03~0.07	0.04

図2-10 搬出時の放射能測定結果概要表

2 搬出自治体別災害廃棄物の受入事業記録

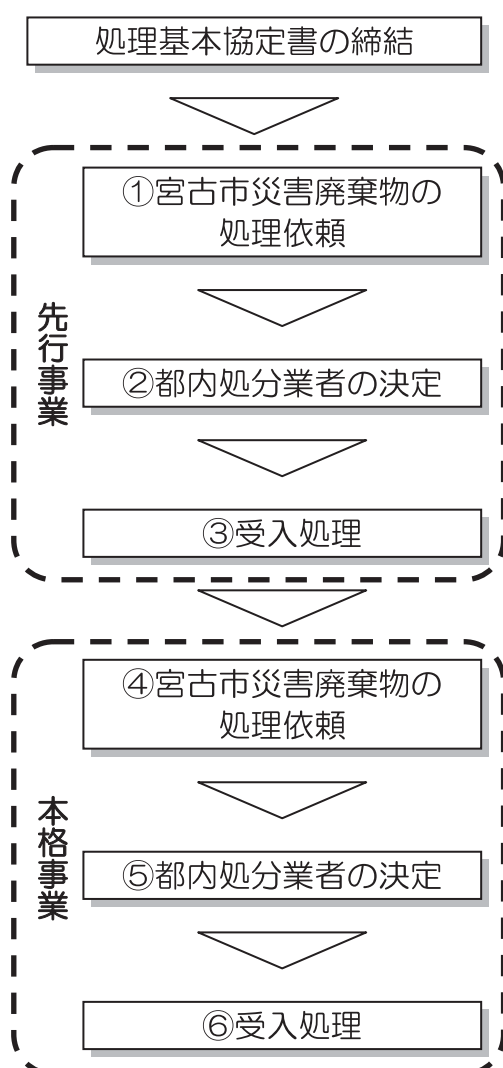
搬出元自治体別の災害廃棄物の受入処理の経過を、次の表のとおり、東京都内処理施設の受入開始順に、搬出自治体ごとに受入事業記録としてまとめた。

搬出元自治体名	受入対象物	受入処理開始日
(1) 岩手県宮古市	混合廃棄物（建設混合廃棄物、廃機械機器類）	平成23年11月3日
(2) 宮城県女川町	可燃性廃棄物（木くず等）	平成23年12月10日
(3) 岩手県大槌町	混合廃棄物（建設混合廃棄物）	平成24年7月18日
(4) 宮城県石巻市	廃畳、混合廃棄物（建設混合廃棄物）	平成24年6月25日
(5) 岩手県釜石市	混合廃棄物（建設混合廃棄物、漁網系混合廃棄物）	平成25年4月14日
(6) 岩手県陸前高田市	混合廃棄物（建設混合廃棄物）	平成25年4月17日
(7) 岩手県山田町	混合廃棄物（廃プラ系混合廃棄物）	平成25年7月2日
(8) 岩手県大船渡市	混合廃棄物（漁網系混合廃棄物）	平成25年10月14日

表2-11 搬出元自治体別災害廃棄物の受入処理概要

（１） 岩手県宮古市混合廃棄物（建設混合廃棄物、廃機械・機器類）

ア 受入処理までの経過概要



① 平成 23 年 9 月 30 日に締結した処理基本協定に基づき、同日、岩手県から東京都及公社に対して、宮古市の混合廃棄物（建設混合廃棄物、廃機械・機器類）1,000 トンの処理依頼があった。

② 岩手県からの依頼に基づき、都内処分業者の募集を実施。今後の処分に習熟することを目的に複数の処分業者を決定した。

③ 平成 23 年 11 月 2 日に宮古市の混合廃棄物（建設混合廃棄物、廃機械・機器類）の搬出を開始（都内搬入は 11 月 3 日）。平成 23 年 12 月 2 日までに約 920 トンを受入処理し、都内処分業者による処理が可能であることを確認した。

④ 平成 23 年 12 月 1 日に、岩手県から東京都及び公社に対して、宮古市の混合廃棄物（建設混合廃棄物、廃機械・機器類）10,000 トンの処理依頼を受けた。

⑤ 岩手県からの依頼に基づき、都内処分業者を募集し、決定した。

⑥ 平成 23 年 12 月 21 日に宮古市の混合廃棄物（建設混合廃棄物、廃機械・機器類）の搬出を開始（都内搬入は 12 月 23 日）。平成 24 年 6 月 30 日までに、約 17,090 トンを受入処理した。

イ 岩手県からの処理依頼概要

岩手県では、当初、沿岸南部の災害廃棄物は太平洋セメント大船渡工場で処理し、沿岸北部のものは近隣県に処理を依頼する予定で、沿岸中部の宮古市で仮設焼却炉の建設を検討していた。また、破碎選別等の中間処理を行う施設の整備計画を立案していた。しかし、膨大な災害廃棄物が発生していたこともあり、早期に処理に着手するため、平成 23 年 9 月 30 日に東京都に対し宮古市混合廃棄物の処理の依頼を行った。

■ 岩手県からの処理依頼概要（先行事業）平成 23 年 9 月 30 日付

搬出場所	岩手県宮古市磯鶏（藤原埠頭仮置場）	
災害廃棄物の種類、量	混合廃棄物 （建設混合廃棄物、廃機械・機器類）	1,000 トン
搬出期間（予定）	平成 23 年 10 月から 11 月まで	
運搬方法	鉄道貨物輸送	

仮置場及び破碎選別の状況	藤原埠頭仮置場（岩手県宮古市磯鶏）に、現在、約 20 万 m³ の混合廃棄物がある。この中から、先行事業分として建設混合廃棄物、廃機械・機器類の合計約 1,000 トンの搬出を行う。 なお、仮置場にある混合廃棄物を危険物及び有害性（アスベスト含有物等）のものを除去する粗選別を行い、選別した建設混合廃棄物、廃機械・機器類の 2 種類を搬出する。但し、破碎は行わない。			
放射能の状況※	災害廃棄物	採取年月日		平成 23 年 7 月 13 日
		放射性物質濃度		(¹³⁴ Cs + ¹³⁷ Cs) 68.6Bq/kg
	焼却灰	焼却施設		宮古清掃センター (岩手県宮古市大字小山田第二地割岩ヶ沢 110 番地)
		施設概要		処理能力：186 t/日 (93 t × 2 炉) 処理方式：流動床式焼却炉
		混合燃焼率		約 27% (22.70 t (災害廃棄物) ÷ 85.03 t)
		採取年月日	混合燃焼時	通常時
			平成 23 年 9 月 14 日	平成 23 年 9 月 9 日
		放射性物質濃度		133 Bq/kg 155 Bq/kg
	排ガス	放射性物質濃度	採取年月日	平成 23 年 9 月 14 日
			¹³⁴ Cs	不検出 Bq/m ³ ー
			¹³⁷ Cs	不検出 Bq/m ³ ー



岩手県宮古市磯鶏（藤原埠頭仮置場）の状況（平成 23 年 7 月 13 日撮影）

※ 岩手県が宮古市の災害廃棄物処理を東京都へ依頼するに当たり、事前に仮置場の災害廃棄物、焼却処理時の焼却灰及び排ガスの放射能濃度を測定した結果を報告していた。

以下、他の自治体の災害廃棄物処理を東京都へ依頼する場合、同様に報告があった。

■ 岩手県からの処理依頼概要（本格事業１：平成 23 年 12 月から平成 24 年 3 月までの分）
（平成 23 年 12 月 1 日付）

搬出場所	岩手県宮古市磯鶏（藤原埠頭仮置場） 岩手県宮古市赤前（宮古運動公園仮置場）	
災害廃棄物の種類、量	混合廃棄物 （建設混合廃棄物、廃機械・機器類）	10,000 トン
搬出期間（予定）	平成 23 年 12 月から平成 24 年 3 月まで	
運搬方法	鉄道貨物輸送	
仮置場及び破碎選別の状況	藤原埠頭仮置場（岩手県宮古市磯鶏）及び宮古運動公園仮置場（岩手県宮古市赤前）から、建設混合廃棄物、廃機械・機器類の合計約 10,000 トンの搬出を行う。 なお、仮置場にある混合廃棄物を危険物及び有害性（アスベスト含有物等）のものを除去する粗選別を行い、選別した建設混合廃棄物、廃機械・機器類の 2 種類を搬出する。但し、破碎は行わない。	
放射能の状況	災害廃棄物	岩手県宮古市磯鶏（藤原埠頭仮置場）
		採取年月日 平成 23 年 7 月 13 日
		放射性物質濃度 ($^{134}\text{Cs} + ^{137}\text{Cs}$) 68.6Bq/kg
		岩手県宮古市赤前（宮古運動公園仮置場）
		採取年月日 平成 23 年 11 月 22 日
		放射性物質濃度 ($^{134}\text{Cs} + ^{137}\text{Cs}$) 37.3Bq/kg
	焼却灰	以前と同様
	排ガス	以前と同様

■ 岩手県からの処理依頼概要（本格事業２：平成 24 年 4 月から同年 6 月までの分）
（平成 24 年 2 月 17 日付）

搬出場所	岩手県宮古市赤前（宮古運動公園仮置場）	
災害廃棄物の種類、量	混合廃棄物（建設混合廃棄物）	12,000 トン
搬出期間（予定）	平成 24 年 4 月から平成 24 年 6 月まで	
運搬方法	鉄道貨物輸送	
仮置場及び破碎選別の状況	以前と同様	
放射能の状況	以前と同様	



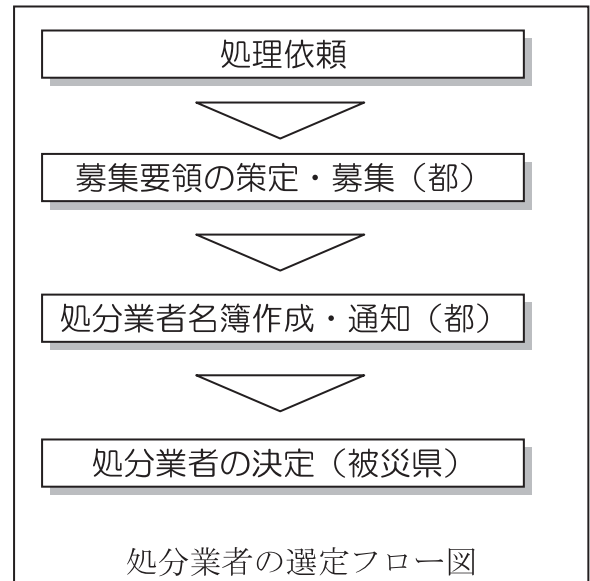
岩手県宮古市赤前（宮古運動公園仮置場）の状況（平成 23 年 11 月 30 日撮影）

ウ 処分業者の募集経過及び決定

(ア) 処分業者の募集経過

岩手県からの処理依頼を受けて、先行事業分及び本格事業分の処分を委託する民間処分業者については、東京都が募集要領を策定し公募を行った。その結果を処分業者名簿に記載して岩手県に送付し、岩手県が処分業者を決定した。

そして、岩手県と公社で災害廃棄物処理契約（運搬処分）を締結し、岩手県が決定した処分業者と公社で処分の再委託契約を締結した。以降、同様な手続を行った。



(イ) 処分業者の決定日

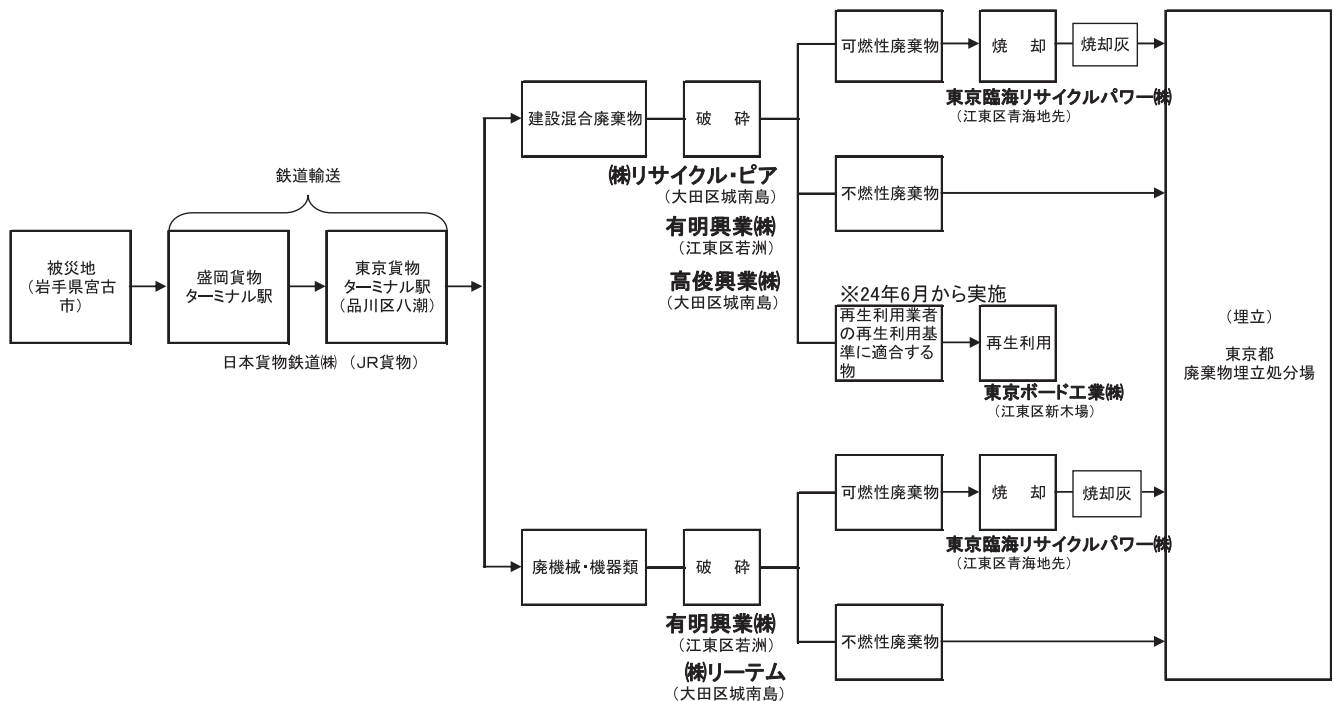
先行事業分：平成 23 年10月 19 日（水）決定

本格事業 1：平成 23 年12月 15 日（木）決定

本格事業 2：平成 24 年 3 月 12 日（月）決定

(ウ) 災害廃棄物処理の流れ

処分業者における処理残さの二次先等の処理フローは、次のとおりである。



エ 災害廃棄物の受入処理実績

(ア) 受入処理期間及び受入処理量等

先行事業及び本格事業における災害廃棄物の受入処理期間及び受入処理量等は、次のとおりである。

<先行事業>

搬出期間：平成 23 年 11 月 2 日（水）から平成 23 年 11 月 30 日（水）まで

受入期間：平成 23 年 11 月 3 日（木）から平成 23 年 12 月 2 日（金）まで

受入実績：約 920 トン（建設混合廃棄物：901 トン、廃機械・機器類：19 トン）

輸送実績：20ft コンテナ 141 基（建廃：140 基、廃機械：10 基）

<本格事業>

搬出期間：平成 23 年 12 月 21 日（水）から平成 24 年 6 月 28 日（木）まで

受入期間：平成 23 年 12 月 23 日（金）から平成 24 年 6 月 30 日（土）まで

受入実績：約 17,090 トン（建廃：約 16,956 トン、廃機械・機器類：約 134 トン）

輸送実績：20ft コンテナ 1,509 基（建廃：1,468 基、廃機械・機器類：41 基）

12ft コンテナ 1,186 基（建廃のみ）

また、処分業者ごとの受入処理期間及び受入処理量を次に示す。

■ 処分業者別受入処理期間及び受入処理量等（建設混合廃棄物）

事業者名称	施設名称	受入期間	受入処理量 [単位：トン]
株式会社 リサイクル・ピア	東京エコタウン工場 (大田区城南島 3-4-3)	平成 23 年 11 月～平成 24 年 6 月	10,534.10
有明興業株 式会社	若洲工場 (江東区若洲 2-8-25)	平成 23 年 11 月～平成 24 年 6 月	4,478.30
高俊興業株 式会社	東京臨海エコ・プラント (大田区城南島 3-2-15)	平成 23 年 11 月～平成 24 年 6 月	2,845.67
合計			17,858.07

※順不同

■ 処分業者別受入処理期間及び受入処理量（廃機械・機器類）

事業者名称	施設名称	受入期間	受入処理量 [単位：トン]
株式会社 リーテム	東京工場 (大田区城南島 3-2-9)	平成 23 年 11 月～平成 24 年 1 月	146.74
有明興業株 式会社	若洲工場 (江東区若洲 2-8-25)	平成 23 年 11 月	6.49
合計			153.23

※順不同

(イ) 環境測定結果

➤ 放射能測定

混合廃棄物の搬出時 3 回の空間線量率測定結果は、次のとおりいずれも基準値を超えることがなく、放射能の影響は確認されなかった。

■ 宮古市の空間線量率測定結果

(単位： $\mu\text{Sv/h}$)

	ストックヤード			コンテナ両側面
	空間線量率		遮蔽線量率	空間線量率
搬出基準	$A \leq 3 \times B$		$A \leq 0.01$	—
測定場所	測定ヤード (A)	バックグラウンド (B)	ストックヤード (A)	コンテナ両側面
測定結果	0.05～0.16	0.05～0.17	0.000～0.003	0.07～0.15 (平均値：0.09)

■ 宮古市建設混合廃棄物の放射能濃度

災害廃棄物の搬出場所で、月 1 回廃棄物の種類ごとの放射能濃度を測定した結果を、次に示す。また、この測定は、他の搬出元の災害廃棄物でも同様に実施した。

	木くず	廃プラスチック	紙くず	繊維くず	その他
放射能濃度 (Bq/kg)	ND	ND～46	ND	ND～53	ND
遮蔽線量率 ($\mu\text{Sv/h}$)	0.000～0.001	0.000～0.001	0.000～0.001	0.000～0.002	0.000～0.001

ND：検出下限値（40Bq/kg）未満

オ 受入処理の成果

混合廃棄物（建設混合廃棄物、廃機械・機器類）約 18,011 トンを受入処理を進めた結果、宮古市の災害廃棄物処理進捗率が向上した。また、東京都が広域処理を始めたことにより、他の自治体からの支援の動きが加速した。

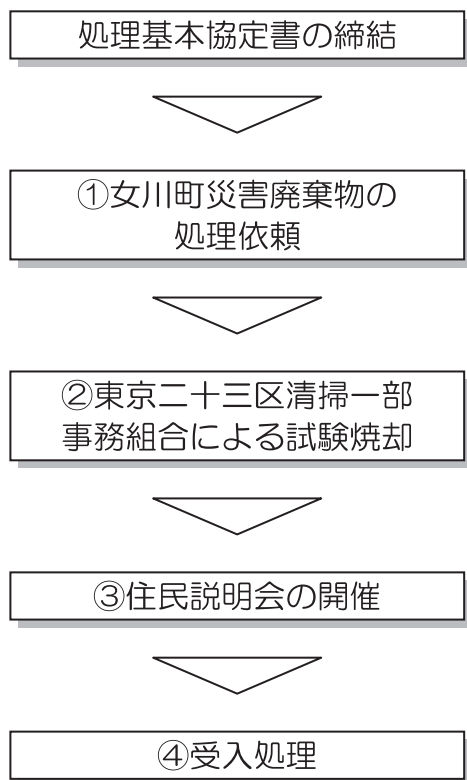
■ 宮古市災害廃棄物処理の推移



宮古市一次仮置場の推移（宮古運動公園仮置場）

（２）宮城県女川町可燃性廃棄物（木くず等）

ア 受入処理までの経過概要



① 平成 23 年 11 月 24 日に締結した処理基本協定に基づき、同日、宮城県から東京都及び公社に対して、女川町の可燃性廃棄物（木くず等）約 100,000 トンの処理依頼があった。

② 清掃一組の大田及び品川清掃工場にて試験焼却を実施するために、大田区及び品川区で住民説明会を実施。その後、清掃一組が平成 23 年 12 月に女川町の可燃性廃棄物（木くず等）約 140 トンを試験焼却。環境測定の結果が、法令等に適合した処理ができ、ごみの焼却状況も通常ごみの焼却と同程度であることが確認された。

③ 試験焼却結果を踏まえて、特別区内では、平成 24 年 2 月に、受入先となる清掃工場の所在区 16 区において、計 22 回の住民説明会を開催。多摩地域では、平成 24 年 3 月から 10 月までに計 9 回の住民説明会を開催した。

④ 平成 24 年 3 月 1 日に女川町の可燃性廃棄物（木くず等）の搬出を開始（都内搬入は 3 月 2 日）。平成 25 年 3 月 29 日の最終搬入までに、約 31,428 トンを受入処理した。

イ 宮城県からの処理依頼概要（平成 23 年 11 月 24 日付）

宮城県女川町では、被災地で選別破碎処理などの前処理を徹底して行う方針を立てたことから、都内清掃工場で焼却処理を協力する基本合意書を締結することができた。これを受けて、宮城県は、平成 23 年 11 月 24 日付けで締結した処理基本協定に基づき、都内清掃工場で宮城県女川町災害廃棄物のうち可燃性廃棄物（木くず等）を処理するために、東京都に対し、試験焼却用としての約 140 トンを含む約 100,000 トンの処理依頼を行った。

■ 宮城県からの処理依頼概要

搬出場所	宮城県女川町石浜（女川町廃棄物破碎選別場）	
災害廃棄物の 種類・量	可燃性廃棄物（木くず等）	約 100,000 トン ⇒約 61,000 トン※ ¹ ⇒約 33,000 トン※ ²
搬出期間（予定）	平成 23 年 12 月から平成 25 年 3 月まで	
運搬方法	鉄道貨物輸送	
処分方法	主に都内清掃工場で焼却処分	
仮置場及び破碎 選別の状況	女川町一次仮置場に、混合廃棄物を貯留している。この混合廃棄物を、女川町廃棄物破碎選別場（宮城県女川町石浜）にて、破碎及び選別処理を行う。破碎及び選別処理した後に、貴都の受入基準に適合するよう調整した可燃性廃棄物（木くず等）を搬出するものとする。 選別破碎工程で、危険物及び有害性（アスベスト含有物）のものを除去する。	

放射能の状況	災害廃棄物	採取年月日		平成 23 年 8 月 3 日			
		放射性物質濃度※		(¹³⁴ C s + ¹³⁷ C s) 133 Bq/kg			
	焼却灰	焼却施設		石巻広域クリーンセンター (宮城県石巻市重吉町 8-20)			
		施設概要		処理能力：230 t / 日 (115 t ×2 炉) 処理方式：流動床式ガス化熔融炉			
		混合燃焼率		約 20% (19 t (災害廃棄物) ÷ 95 t)			
		採取年月日	混合燃焼時		通常時		
			平成 23 年 9 月 8 日		平成 23 年 9 月 1 日		
		放射性物質濃度		2, 300 Bq/kg		2, 200 Bq/kg	
	排ガス	放射性物質濃度：Bq/kg	¹³⁴ Cs	不検出 Bq/m3		不検出 Bq/m3	
			¹³⁷ Cs	不検出 Bq/m3		不検出 Bq/m3	

※ 1 宮城県からの依頼内容変更 (平成 24 年 5 月 22 日)

※ 2 宮城県からの依頼内容変更 (平成 25 年 1 月 21 日)



女川町一次仮置場の状況 (平成 23 年 6 月 1 日撮影)

ウ 災害廃棄物の受入実績

(ア) 受入期間と受入量

<試験焼却>

搬出期間：平成 23 年 12 月 7 日 (水) から平成 23 年 12 月 19 日 (月) まで

受入日：大田清掃工場 平成 23 年 12 月 10 日 (土) 及び 13 日 (月)

品川清掃工場 平成 23 年 12 月 17 日 (土) 及び 20 日 (火)

受入実績：約 140 トン (12ft コンテナ※：78 基、20ft コンテナ：3 基)

※ 川崎市鉄道コンテナを利用

＜本格事業＞

搬出期間：平成 24 年 3 月 1 日（木）から平成 25 年 3 月 27 日（水）まで

受入期間：平成 24 年 3 月 2 日（金）から平成 25 年 3 月 29 日（金）まで

受入実績：約 31,288 トン（12ft コンテナ：6,517 基）

受入団体名	施設名称	受入期間	受入処理量 [単位：トン]
東京二十三区清掃 一部事務組合	中央清掃工場ほか 18 清 掃工場	試験焼却：平成 23 年 12 月 平成 24 年 3 月～ 平成 25 年 3 月	25,411.75
八王子市	戸吹清掃工場	平成 25 年 1 月～2 月	481.62
町田市	町田リサイクル文化セン ター	平成 24 年 11 月～ 平成 25 年 3 月	436.82
日野市	日野市クリーンセンター	平成 24 年 6 月～ 平成 25 年 3 月	879.31
柳泉園組合	柳泉園クリーンポート	平成 24 年 9 月～ 平成 25 年 3 月	1,244.76
西多摩衛生組合	環境センター	平成 24 年 6 月～ 平成 25 年 3 月	1,427.32
多摩川衛生組合	クリーンセンター多摩川	平成 24 年 10 月～12 月	625.48
多摩ニュータウン 環境組合	多摩清掃工場	平成 24 年 7 月～ 平成 25 年 3 月	921.19
合計			31,428.25

（イ）環境測定結果

➤ 放射能測定

混合廃棄物の搬出時 3 回の空間線量率測定結果は、次のとおりいずれも基準値を超えることがなく、放射能の影響は確認されなかった。

■ 女川町の空間線量率測定結果

(単位：μSv/h)

	ストックヤード			コンテナ両側面
	空間線量率		遮蔽線量率	空間線量率
搬出基準	$A \leq 3 \times B$		$A \leq 0.01$	—
測定場所	測定ヤード (A)	バックグラウンド (B)	ストックヤード (A)	コンテナ両側面
測定結果	0.09～0.14	0.09～0.14	0.000～0.003	0.06～0.15 (平均値：0.08)

■ 女川町可燃性廃棄物（木くず等）の放射能濃度

種類 (構成比)	木くず (80%以上)	廃プラスチック (14%以下)	その他 (6%以下)		
			紙くず	繊維くず	その他
放射能濃度 (Bq/kg)	ND～48	ND～235	ND～79	95～660	ND～176

ND：検出下限値（40Bq/kg）未満

エ 受入成果

可燃性廃棄物（木くず等）約 31,428 トンを受入処理することにより、女川町の災害廃棄物のうち可燃物については処理が完了した。

■ 女川町災害廃棄物処理の推移

女川町災害廃棄物仮置場（女川沿い一次仮置場）に集積された瓦礫は、可燃性廃棄物（木くず等）を受入処理したことによって、処理が進み解消した。

